

平成31年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	06	124270	花巻・遠野広域連携事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		12,744	11,775		-969
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	7,496	7,491		-5
	地方債	0	0		0
	その他	1,500	534		-966
	一般財源	3,748	3,750		2

特定財源の内訳					

事業期間	単年度繰返	期間限定	平成31年度	~	平成31年度
------	-------	------	--------	---	--------

部重点施策における目標					

事業開始の背景・経緯					
岩手県では国の支援制度の対象とならない市町村における広域連携の取り組みを支援するため、地域経営推進費の中に広域連携事業分を創設（公募制）。 県南広域振興圏（花巻・遠野）、県北、沿岸地域を想定。					

事業概要					
旅行商品造成支援による観光情報発信事業 1,998千円 国内観光客向け旅行商品造成と観光情報の発信を支援 移住定住促進VR作成事業 1,067千円 花巻市と遠野市の実生活を体感できるVR動画を作成 児童・生徒郷土理解促進事業 234千円 花巻市の「まなびキャンパスカード」制度を遠野市まで広域展開（2市の文化施設対象） 観光ルートの景観保全 7,629千円 花巻市と遠野市を結ぶ主要観光ルート沿いの枯死経過木処理 スポーツツーリズムによる地域振興 847千円 市内大学と連携したサイクルモデルツアーの企画・実施					

担当部署	03100000 総合政策部 秘書政策	担当課長	富澤 秀和
------	---------------------	------	-------

意見・要望等の状況			

事業手法の詳細1			
1 旅行商品造成支援による観光情報発信事業 1,998千円 ・花巻市・遠野市の魅力ある観光資源を活用した旅行商品の造成を支援するとともに、WEB広告と紙媒体により商品情報と併せて花巻市・遠野市の観光情報を広く発信 ・旅行者4社による商品造成（催行数33本・送客人数507人）			
2 移住定住促進VR作成事業 1,067千円 ・移住定住の促進のため、花巻市と遠野市の実生活を体感できるVR動画を作成 ・約2分×10本（花巻市：早池峰神楽×1、花巻大沢温泉×2、成島和紙製作×1、八重畑つるし雛×1・遠野市：五百羅漢×1、ふるさと村×1、馬との交流×2、遠野醸造×1）			
3 児童・生徒郷土理解促進事業 234千円 ・郷土理解促進と広域の交流人口の拡大を目的として、本市の「まなびキャンパスカード」制度を遠野市まで広域展開 ・2市の文化施設（花巻市：12施設、遠野市：6施設）対象 ・遠野市からの利用者数89人 「まなびキャンパスカード」制度・・・対象施設で同カード（小・中学生）、生徒手帳（高校生）、学生証（大学生）を提示することで入館料等を減免			
4 観光ルートの景観保全 7,629千円 ・花巻市と遠野市を結ぶ主要観光ルート沿いの枯損木の伐採により景観を回復 155.12立方メートル ・木質バイオマス施設への搬入 35 t			
5 スポーツツーリズムによる地域振興 847千円 ・市内大学と連携した「宮沢賢治の世界をめぐるサイクルツアー」の企画実施 令和元年8月19日(月)～21日(水)・参加者12人 ・参加者より行程や料金等の意見を聴取し、サイクルマップを作成(一部改訂)、配布			

平成31年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	06	124280	総合企画アドバイザー活用・連携事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		928	726		-202
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	928	726		-202

特定財源の内訳

--	--	--	--	--	--

事業期間	単年度繰返	期間限定	~		
------	-------	------	---	--	--

部重点施策における目標

4 多様な産業の創出と連携を促し、生産性向上による高い付加価値を生み出します

事業開始の背景・経緯

人的ネットワークやフットワークを有する民間の方をアドバイザーに起用し、外部の視点から市政全般の課題解決や活性化を目指すもの。

事業概要

総合企画アドバイザー業務 726千円

主な業務

- ・ 地方創生
- ・ 農林産物の販路開拓、拡大（6次産業化、農商工連携関連を含む）
- ・ 市内企業への企業訪問を通じた企業活性化
- ・ 観光PR

担当部署	14100000 商工観光部 商工労政	担当課長	伊藤 昌俊
------	---------------------	------	-------

意見・要望等の状況

食品加工業や誘致企業などの市内関係者からは、いっそうの関係構築や販路開拓・拡大に向けた取組を教科い  
ただきたいとの要望がある。

事業手法の詳細 1

1 総合企画アドバイザー来市にかかる経費 720千円  
報酬350千円、費用弁償370千円

(1)概要

花巻市総合企画アドバイザーの中村勝彦氏には、(株)あおぞら銀行勤務時に高鉦菓子舗の菓子類や佐藤ぶどう園の房ごとの干しぶどうを店舗のノベルティに採用いただいたほか、平成28年度は、名古屋市内の飲食店で花巻市産食材（(株)エーデルワイン、高源精麦(株)）の導入に尽力いただき、又、成長分野参入セミナーの講師の招聘を仲介いただくなど、本市の産業振興に多大なご尽力をいただいで来た。

これらの実績に鑑み、同氏が有する豊富な人的ネットワークやフットワークを市政の課題解決や活性化などに協力いただくことを目指し、本事業を平成29年8月から実施している。

(2)事業実績

11/9ロイヤルガーデンカフェ青山における花巻市産食材フェアの開催

2 事業推進にかかる経費 6千円  
印刷製本費 6千円

平成31年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	06	124290	国土利用計画花巻市計画改定事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		3,953	1,364		-2,589
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	3,953	1,364		-2,589

特定財源の内訳					

事業期間	単年度繰返	期間限定	年度	～	年度
------	-------	------	----	---	----

部重点施策における目標

適時適切に都市計画を見直す

事業開始の背景・経緯

平成20年12月に策定した国土利用計画花巻市計画は、目標年次としていた平成27年を経過し、また本計画の上位計画となっている国土利用計画岩手県計画が平成28年7月に改定されたこともあり、現時点の土地利用状況の把握や県計画との整合性を確認する必要性が生じている

事業概要

国土利用計画花巻市計画見直し改定、都市計画マスタープラン一部変更 1,364千円

- 国土利用計画花巻市計画見直し改定
  - 平成30年度に作成した国土利用計画花巻市計画改定素案の成案化
  - (関係機関との協議、パブリックコメント、自治推進委員会・地域協議会の意見の反映等)
- 都市計画マスタープラン一部変更
  - 平成30年度に作成した都市計画マスタープラン一部変更素案(国土利用計画の下位計画)の修正

担当部署	16100000 建設部 都市政策	担当課長	澤田利徳
------	-------------------	------	------

意見・要望等の状況

花巻市計画の改定の要否について岩手県に照会したところ、岩手県計画が平成28年7月に改定されており、それとの整合を図る必要があることから改定されたい旨の回答があった。

事業手法の詳細 1

1 国土利用計画花巻市計画見直し改定、都市計画マスタープラン一部変更 1,364千円  
 内訳:委託料(素案修正)1,254千円 通信費(切手代)2千円 印刷製本(冊子)108千円

(1) 国土利用計画花巻市計画見直し改定

[現計画]  
 平成20年12月策定 目標年次:平成27年  
 国土利用計画法第8条

[変更の必要性]  
 目標年次の経過  
 上位の岩手県計画の改定  
 土地利用転換見込みの反映(産業団地整備等)

[主な変更内容]  
 基本方針の表現強調・追記(コンパクトプラスネットワーク、防災減災、低未利用地の有効活用)  
 地目別目標値の再設定  
 土地利用構想図変更(産業団地反映)

[スケジュール]  
 H30 見直し調査、改定素案作成、県事前相談、県意見照会回答  
 H31 パブリックコメント、自治委員会・地域協議会、総合計画審議会、素案修正、成案化、議決・計画改定

(2) 都市計画マスタープラン一部変更

[現計画]  
 平成22年3月策定 目標年次:平成42年  
 都市計画法第18条の2

[変更の必要性]  
 土地利用・交通体系整備方針の反映(産業団地整備、スマートIC等)

[主な変更内容]  
 土地利用方針図変更(産業団地反映)  
 交通体系整備方針変更(スマートIC反映)  
 地域別整備方針変更(産業団地)

[スケジュール]  
 H30 見直し調査、変更素案作成、県事前相談  
 H31 素案修正